

事業名	国民体育大会選手派遣費		
細事業名	国体選手派遣費等補助金	財務コード	164103
担当部課室	教育委員会	スポーツ健康 課	競技スポーツ 担当 (内線) 8431

事業の概要

実施期間	始期 S62 年度 ~ 終期 年度		
実施主体	補助(各競技団体)		
事業の目的	だれ(何)を対象に 国民体育大会へ参加する監督・選手	その対象をどのような状態にして 経済的負担をなくし、出場しやすい環境になっている	結果、何に結びつけるのか 競技成績の向上
	国民体育大会に参加する監督・選手の派遣経費を補助し、出場しやすい環境を整えることにより、競技に専念できるようにする。 補助先:各競技団体 補助対象:国民体育大会実施要項に定められている監督・選手のエントリー数 補助内容:旅費(甲府駅から各競技会場までの往復交通費) 宿泊料(国民体育大会宿泊要項で定められている1泊2食付宿泊料金) 昼食費(国民体育大会宿泊要項で定められている昼食弁当代) 補助率:10/10		
事業の内容 主にH26年度			
根拠法令等	スポーツ基本法 国民体育大会選手派遣費等補助金交付要綱 同交付要領		

事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

事業の実施状況と 目標の実現度	25年度	26年度		27年度	28年度	事業目標の考え方
	実績値	目標値	実績値	見込値	目標値	
活動指標 補助金の交付額	40,747千円	71,260千円	65,832千円	81,779千円	76,356千円	活動指標 目標設定の考え方 補助金上限額を目標値とする
活動指標達成率 (実績値/目標値)		92.4 %				データの出典等 予算見積書 補助金交付実績
成果指標 参加人数	冬季 70人 本大会 326人 関プロ 665人	冬季 83人 本大会320人 関プロ852人	冬季 75人 本大会321人 関プロ669人	冬季 83人 本大会 320人 関プロ 852人	冬季 83人 本大会 320人 関プロ 852人	成果指標 目標設定の考え方 関プロは全種目出場、冬季スケートはエントリー数の70%、スキーは50%、本大会は40%の出場率
成果指標達成率 (実績値/目標値)		84.9 %				データの出典等 予算見積書 補助金交付実績
決算額又は予算額 (千円) うち一財額	40,747 40,747		65,832 65,832	81,779 81,779	76,356 76,356	成果指標によらない成果
所要時間(直接分)	122 時間		158 時間	158 時間	158 時間	県が選手団を編成して派遣していることから、各競技団体の選手・監督が各大会に出場しやすい環境が整えられ、各大会において本県代表としての自覚のもとに健闘しており、国体での好成績に結びついている。
所要時間(間接分)	0 時間		0 時間	0 時間	0 時間	
所要時間計	122 時間		158 時間	158 時間	158 時間	
人件費コスト単位:千円 (@2,048円×所要時間)	250		324	324	324	

これまでの事業の見直し・改善状況

平成27年度に次の見直しを実施した。
 ・交付基準の交通費を競技毎に定めて各競技団体に通知することにより交付申請事務の簡素化を図った。
 ・宿泊基準を改め条件によっては後泊を認めることにより、選手の負担軽減を図った。

活動量と成果の判断(平成26年度の業績評価)

(1) 事業は予定された活動量を上げているか (「活動指標の達成率」等から事業の活動量を判断)		
数値判定 H26年度 活動指標 の達成率	活動量に係る 一次評価	活動量に係る一次評価の考え方 数値判定と一次評価が異なる場合等に記載すること
b	b	

a: 予定を超えた活動量がある(120%以上) b: 予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満) c: 予定したほど活動量がない(40%以上80%未満)
d: 予定した活動量に著しく足りない(40%未満)

(2) 事業は意図した成果を上げているか (「成果指標の達成率」、「成果指標によらない成果」から事業の成果を判断)		
数値判定 H26年度 成果指標 の達成率	成果に係る 一次評価	成果に係る一次評価の考え方 必ず記載すること この事業により、各競技団体の選手・監督が各大会に出場しやすい環境が整えられている。また、成果指標における参加者数の合計は目標の84.9%となっており、意図した成果を上げている。
b	b	

a: 意図した成果を十分に上げている(120%以上) b: 意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満) c: 意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上80%未満) d: 意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)

見直しの必要性(平成28年度に向けた改善等の考え方)

一次評価(担当部局評価結果)		
見直しの必要性	説 明	以外の判断項目
無		

・「以外の判断項目」の欄
a: 目的の達成 b: 新たな課題への対応 c: 対象の変化 d: ニーズの変化 e: 法律・制度の改正 f: 民間等実施 g: 市町村等へ移管 h: 外部委託
i: 経費節減 j: 類似事業と統合・連携 k: 所要時間の縮減 l: プログラムの改善 m: その他

二次評価(担当部局再評価結果) 行政評価アドバイザー会議(外部評価)での指摘事項を踏まえた担当部局による再評価		
見直しの必要性	説 明	以外の判断項目

・「以外の判断項目」の欄は、上記と同様とする

見直しの方向(平成28年度当初予算等での対応状況)

見直しの方向	具体的な実施計画等 「見直しの必要性」と「見直しの方向」が異なる場合は、その理由も記載すること
現行どおり	

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること
・見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること